

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03（5476）2085
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鍋島 嘉六
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03（5476）2085
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鍋島 嘉六
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	11,382,438	9,315,157	9,139,020	9,240,158	7,243,755
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△180,527	272,782	547,750	862,690	546,297
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△765,516	201,495	346,072	569,240	428,718
包括利益 (千円)	△744,704	256,523	347,244	629,029	396,111
純資産額 (千円)	3,118,363	3,340,586	3,629,728	4,200,654	4,509,582
総資産額 (千円)	10,805,263	10,891,338	10,844,051	12,108,119	12,140,277
1株当たり純資産額 (円)	519.18	574.94	624.70	722.96	776.14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△127.45	34.15	59.56	97.97	73.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	30.6	33.4	34.6	37.1
自己資本利益率 (%)	—	6.2	9.9	14.5	9.8
株価収益率 (倍)	—	8.5	4.4	5.0	4.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	934,732	1,521,853	△74,228	1,224,524	880,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,366,611	△358,162	△425,996	△542,130	△951,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,297,160	△768,668	△52,985	10,555	604,655
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,108,908	1,520,125	1,063,623	1,789,798	2,319,415
従業員数 (名)	109	131	139	122	133
[外、平均臨時雇用者数]	[8]	[9]	[6]	[3]	[3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. キャッシュ・フローにおける△は、支出超過を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期、第55期、第56期及び第57期に関しては、潜在株式が存在しないため、また、第53期に関しては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第55期より不動産事業に関する表示方法の変更を行ったため、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	11,303,506	9,234,509	8,915,065	9,018,730	6,621,368
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△222,576	309,470	524,385	1,016,623	401,356
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,081,093	242,020	340,629	719,964	306,356
資本金 (千円)	890,000	890,000	890,000	890,000	890,000
発行済株式総数 (千株)	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050
純資産額 (千円)	2,856,575	3,095,088	3,362,580	4,053,630	4,254,094
総資産額 (千円)	7,757,841	8,102,956	8,242,598	9,684,007	9,947,674
1株当たり純資産額 (円)	475.59	532.68	578.72	697.66	732.17
1株当たり配当額 (円)	—	10.00	10.00	15.00	12.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△179.99	41.02	58.62	123.91	52.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	38.1	40.7	41.8	42.7
自己資本利益率 (%)	—	8.1	10.5	19.4	7.3
株価収益率 (倍)	—	7.1	4.5	3.9	6.1
配当性向 (%)	—	24.3	17.0	12.1	22.7
従業員数 (名)	20	19	22	24	25
[外、平均臨時雇用者数]	[8]	[9]	[6]	[3]	[3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期、第55期、第56期及び第57期に関しては、潜在株式が存在しないため、また、第53期に関しては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第55期より不動産事業に関する表示方法の変更を行ったため、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和34年12月	社名東栄物産株式会社として、資本金100万円で設立され、貿易業を開始する。
昭和40年11月	外航貨物運航仲立業を開始する。
昭和47年12月	冷蔵船第3清太丸を取得、東南アジアからの冷凍海老運搬を開始する。
昭和49年8月	海運業に本格的に進出するため、株式会社東栄リーファーラインに商号変更する。
昭和52年7月	超低温冷蔵船清太丸を建造し、冷凍鮪運搬のためインド洋航路を開設する。
昭和54年5月	子会社TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)を設立、発行済株式総数の60%を取得する。
昭和55年2月	超低温冷蔵船剛太丸を建造し、冷凍鮪運搬のため大西洋航路を開設する。
昭和56年6月	超低温冷蔵船賢太丸を取得し、冷凍鮪運搬のため中南米航路を開設する。
昭和56年9月	関連会社海外水産開発(株)の貿易部門を当社に移管し海外輸出入業務を開始する。
昭和57年3月	昭和52年12月設立の関連会社(株)豊栄海商の株式60%を取得し、子会社とする。
平成2年2月	TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)の発行済株式総数の40%を取得し、100%の子会社とする。
平成2年11月	株式を公開し、日本証券業協会に店頭銘柄として登録する。
平成5年4月	子会社TOEI RECRUITING SERVICE S.A.を設立、発行済株式総数の100%を取得する。
平成6年11月	(株)豊栄海商の発行済株式総数の40%を取得し、100%の子会社とする。(現・連結子会社)
平成6年12月	TRS PANAMA S.A.を設立、発行済株式総数の100%を取得するとともに、TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)の業務を引き継ぐ。(現・連結子会社)
平成6年12月	TOEI RECRUITING SERVICE S.A.をPANAMA TRL S.A.に商号変更する。(現・連結子会社)
平成7年3月	所有する超低温冷蔵船全船(6隻)を子会社PANAMA TRL S.A.に譲渡・移籍し、これを備船する方式に変更する。
平成12年11月	東栄海洋企業有限公司を100%出資により設立する。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年5月	EAST POWERSHIP S.A.を100%出資により設立する。(現・連結子会社)
平成20年7月	EAST POWERSHIP S.A.社所有の STOLT MEGAMI が建造され定期備船に供される。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場する。

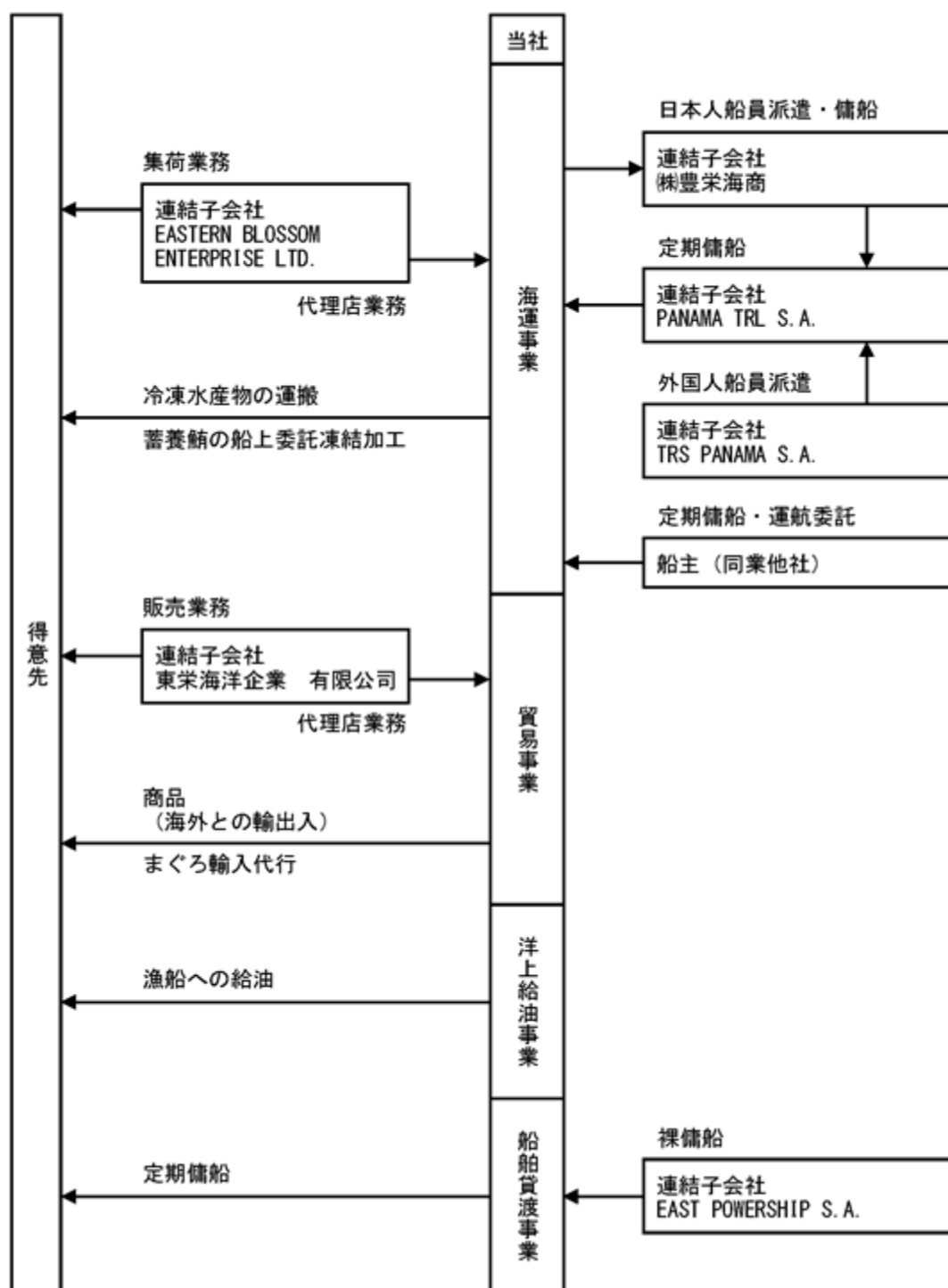
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および連結子会社6社で構成され、海運事業、貿易事業、洋上給油事業および船舶貸渡事業を主な事業としております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、セグメント情報における事業区分と同一であります。なお、本文中において中華民国は台湾と記載しております。

事業区分	事業内容
海運事業	当社及び当社グループが所有する超低温冷蔵船6隻に加え、他社からの受託により運航する超低温冷蔵船2隻の計8隻を主体にした船団により、往航は海外操業漁船向けの冷凍餌料および漁労資材などの運送を行い、復航では日本および外国漁船が漁獲した冷凍まぐろの運送、海外蓄養まぐろ基地での船上凍結加工および加工品の運送などを行っております。
貿易事業	東南アジアを中心として航海機器・漁具・餌料・水産加工品および冷凍魚類の輸出入、冷凍まぐろの輸入代行業務を行っております。
洋上給油事業	洋上において、タンカーおよび超低温冷蔵船より漁船向けに給油業務を行っております。
船舶貸渡事業	当社グループが所有するケミカルタンカー1隻を定期傭船に供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内 容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社豊栄海商	東京都港区	千円 10,000	海運事業	100	役員 5 名が兼任。 日本人船員派遣・備船契約。 資金援助あり。
PANAMA TRL S.A.	パナマ	US\$ 3,500,000	海運事業	100	役員 6 名が兼任。 定期備船契約。 貸付金として資金援助あり。 本社借入に対して担保差入あり。
TRS PANAMA S.A.	パナマ	US\$ 10,000	海運事業	100	役員 3 名が兼任。 外国人船員派遣契約。 資金援助あり。
東栄海洋企業有限公司	台湾	NT\$ 1,000,000	海運事業 貿易事業	100	役員 1 名が兼任。 貿易代理店契約。 貸付金として資金援助あり。 食品、餌料等の輸入取引。
EASTERN BLOSSOM ENTERPRISE LTD.	バージン諸島	US\$ 10,000	海運事業	100 (100)	役員 1 名が兼任。 海運代理店契約。
EAST POWERSHIP S.A.	パナマ	US\$ 10,000	船舶貸渡事業	100	役員 4 名が兼任。 貸付金として資金援助、債務保証あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合であります。
4. PANAMA TRL S.A.は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
海運事業	116[1]
貿易事業	9[-]
洋上給油事業	-[-]
船舶貸渡事業	-[-]
全社（共通）	8[2]
合計	133[3]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 派遣社員及び契約社員は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 洋上給油事業および船舶貸渡事業の従業員数は、組織上明確な区分がされていないため海運事業の従業員数に含めて表示しております。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
25[3]	40.6	10.9	9,501

セグメントの名称	従業員数（名）
海運事業	11[1]
貿易事業	6[-]
洋上給油事業	-[-]
船舶貸渡事業	-[-]
全社（共通）	8[2]
合計	25[3]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 派遣社員及び契約社員は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 洋上給油事業および船舶貸渡事業の従業員数は、組織上明確な区分がされていないため海運事業の従業員数に含めて表示しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景として、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、全体として緩やかな回復基調であったものの、中国経済の減速や第4四半期における円高の急速な進行などにより、景気回復には弱さが見られました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、燃料油価格下落ならびに定期備船の減少などにより、売上高は所期目標額から大きく減じましたが、利益につきましては安定した収益確保を第一に据え、引き続き諸課題に一元となって取り組んだ結果、前期には及ばなかったものの、例年以上の水準を確保いたしました。

当連結会計年度と前連結会計年度の連結業績比較は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率(%)
(百万円)			
売上高	9,240	7,243	△21.6
営業利益	744	504	△32.2
経常利益	862	546	△36.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	569	428	△24.6

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

	セグメント(百万円)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率(%)
海運事業	売上高	4,258	3,628	△14.7
	セグメント利益	917	773	△15.7
貿易事業	売上高	2,258	1,893	△16.1
	セグメント利益	136	32	△76.1
洋上給油事業	売上高	2,180	1,156	△46.9
	セグメント利益	64	46	△28.5
船舶貸渡事業	売上高	543	565	4.0
	セグメント利益	△7	△16	-

当連結会計年度のセグメント別業績

海運事業

海運事業につきましては、原油価格の下落によりUSドルベースでの燃料費は減少したものの、期中の円安と相殺され、燃料費削減効果は限定的となりました。

また、定期備船の減少などにより、前期と比べ減収減益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、まぐろ類の輸入代行業務は堅調に推移しましたが、水産物販売において当社調達先の現地生産量が回復せず計画数量に満たなかったこと、また在庫商品の販売が進まなかったことなどにより、前期と比べ減収減益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、燃料油価格下落による販売単価の低下により、前期と比べ売上高は大幅な減収となり、またセグメント利益も若干の減益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、前期と比べ円安効果により増収となったものの、第3四半期に実施したドックによる不稼働ならびに修繕費の増加などにより、セグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億2千9百万円増加し、23億1千9百万円となりました。

その内訳としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億7千1百万円、現金支出を伴わない減価償却費5億2千万円、売上債権の減少5億3千2百万円及びその他の流動資産の減少による6億4千1百万円などがあったものの、仕入債務の減少△3億3千9百万円、たな卸資産の増加△2億2千6百万円及びその他の流動負債の減少△3億2千3百万円などにより2億6千4百万円減少し、法人税等の支払△3億2千1百万円などの結果、8億8千万円（前期は12億2千4百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入39億1千2百万円などがあったものの、貸付けによる支出△29億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出△20億9百万円などにより、△9億5千1百万円（前期は△5億4千2百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少△2億円及び長期借入金の返済による支出△13億6千8百万円などがあったものの、長期借入れによる収入23億円があり、配当金の支払額△8千7百万円の結果、6億4百万円（前期は1千万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが主に営む海運事業、貿易事業及び洋上給油事業は、生産及び受注売上がないため、生産の実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	
海運 事業	運賃	3,562,997	85.2
	その他海運業収益	55,178	94.2
	その他	10,007	47.1
	小計	3,628,183	85.2
貿易 事業	機械・漁具類	165,902	50.0
	冷凍餌	406,007	55.2
	冷凍まぐろ	892,306	158.6
	冷凍魚類	169,627	95.3
	冷凍まぐろ口銭	80,575	77.1
	冷凍食料品	179,544	51.5
	小計	1,893,963	83.8
洋上給油事業		1,156,365	53.0
船舶貸渡事業		565,243	104.0
総計		7,243,755	78.3

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 海運事業品目別輸送実績

区分	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
品目	輸送数量 (屯)	
冷凍鮪類	26,636	137.7
冷凍餌	6,195	73.6
冷凍魚その他	10,321	35.8
合計	43,153	76.3

(3) 貿易事業取引形態別実績

区分	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
輸出取引	411,529	56.8
保税取引	313,693	57.2
輸入取引	835,335	199.2
国内取引	242,881	53.9
三国間取引	9,948	77.3
受取手数料	80,575	77.1
合計	1,893,963	83.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは顧客ニーズに合致する高品質なサービス提供により、冷凍水産物運搬及びまぐろ漁業に関する事業領域にて安定した収益確保を第一として発展を目指し、企業価値の増大に努めるために以下の施策を重点的に講じてまいります。

① 豪太丸に続く次期船舶の建造

超低温冷蔵船「豪太丸」に続き、コア・ビジネスの継続を目的として新船確保を引き続き検討いたします。

② 台湾子会社の事業強化

グループの海外展開の礎として台湾という地理的優位性を活かし、海外漁船主に対して引き続き高付加価値サービスの提供を継続し、独自の運搬船オペレーションや新規商材の開拓に注力し、更なる外部売上増大を図ります。

③ 組織の充実

前記②での台湾子会社事業拡大と強化の推進ならびに商流の最適化及び横断的な効率化を目指して、国内営業2部門の統合を実施するとともに、管理部門を含めたオール東栄による進捗管理体制を確立し、社員全員が経営者目線で考え・行動し、常に前年実績を越える成長が叶う組織を目指します。

④ 新規事業の創出

「まぐろ」を中心とするコア・ビジネスに続く、船主業などへの事業領域進出も積極的に検討を行い、挑戦してまいります。

⑤ 従来からの課題

- ・財務体質の強化
- ・経営資源の選択と集中
- ・企業の社会的責任への取り組み

以上につきましても、引き続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下に有しております。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

当社グループは主に「まぐろ」を中心として事業展開しており、まぐろを取り巻く外的環境、具体的には漁獲海域の制限、漁獲量、資源管理、魚価、流通、消費者価格、消費量などの変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃料油価格、為替レート、金利の変動

A 燃料油価格

燃料油価格の変動は定期傭船の燃料費に直接影響を及ぼす可能性があります。

B 為替レート

燃料費、外国港費、外国人乗組員給与など費用の大部分はUSドル建てであり、USドルレートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 金利

有利子負債の金利変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等

A まぐろ関連

「マグロ類の資源保存及び最適利用の確保、持続的漁獲の維持」などを目的として、海域ごとに国際漁業管理機関が設立され資源管理が行われております。また、日本の水産庁もこの国際的な潮流に従い日本への運搬、輸入等に監視管理・指導を行っております。今後も規制はさらに強化される可能性もあり、短期的には事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 海運関連

設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。特に安全確保、環境保全において法規制の強化が図られ、これらの法規制を遵守するために、コスト増加の可能性があります。法規制に対応できない場合は、活動が制限され、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 貿易関連

水産加工食品販売において、衛生面での安全性や環境対策に関する法規制強化が図られております。十分な注意を払い対応しておりますが、法規制に対応できない場合は、活動が制限され事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際的活動等

取引先は、日本はもとより、東南アジアを中心に多岐にわたっており、以下のようなリスクが考えられます。

A 予期しない法律または規制変更

B 不利な政治または経済的要因

C 船舶職員を含めた人材の確保

D 海賊行為

E テロ行為

F 地政学的リスク

G 投融資リスク

⑤ 事業継続

当社グループの本社機能は東京都港区にあり、このほかに国内には営業所などの拠点を有しておりません。大規模災害などにより本社機能が喪失した場合、事業継続計画により台湾子会社をセンターとする仕組みを構築しておりますが、当社グループの活動が大きく限定される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、予定、見込み等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。特に3.会計方針に関する事項の(1)重要な資産の評価基準及び評価方法、(3)重要な引当金の計上基準、(7)重要なヘッジ会計の方法等における重要な見積りの判断が連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」及び2「生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し、121億4千万円となりました。このうち流動資産は前連結会計年度末に比べ15億1千6百万円減少し、60億2千万円となりました。これは、現金及び預金4億1千6百万円、商品及び製品2億9千6百万円などが増加したものの、短期貸付金10億4千5百万円、受取手形・海運業未収金及び売掛金5億3千2百万円及び立替金3億8千4百万円などが減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千8百万円増加し、61億2千万円となりました。これは、主に有形固定資産の船舶で新造船「豪太丸」取得などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円減少し、76億3千万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億2千9百万円減少し、25億5百万円となりました。これは、海運業未払金及び買掛金3億3千9百万円、短期借入金2億5千3百万円及びその他に含まれる預り金2億7千6百万円などの減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円増加し、51億2千5百万円となりました。これは長期借入金9億8千5百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、45億9百万円となりました。これは利益剰余金3億4千1百万円の増加などによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末より2.5%上昇し37.1%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	指 標	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
①	自己資本比率	28.8%	30.6%	33.4%	34.6%	37.1%
②	時価ベースの自己資本比率	9.1%	15.5%	14.8%	23.5%	15.5%
③	キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5年	3.5年	—	4.4年	6.9年
④	インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5倍	14.3倍	—	18.4倍	16.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、平成27年10月竣工の超低温冷蔵船(GOUTA MARU)の船舶を中心に、総額22億9百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(a) 船舶

会社名	船名	セグメントの 名称	設備の内容	区分	帳簿価額 (千円)	総 屯 数 (t)	船 艙 容 積 (cft)	従業員数 (名)
					船舶			
㈱東栄リーファーライン	GOUTA MARU	海運事業	超低温冷蔵船	所有船	2,110,631	4,865	200,194	27
〃	FUTAGAMI	〃	〃	受託	—	2,581	142,310	—
〃	VICTORIA	〃	〃	〃	—	2,717	151,128	—

(注) 1.総屯数は国際総屯数で表示しております。
2.従業員数には連結子会社の人員が含まれております。

(b) 建物

主要な賃借物件として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (東京都港区)	海運事業	事務所 (賃借)	9,034	11[1]
	貿易事業		9,034	6[-]
	洋上給油事業		—	-[-]
	船舶貸渡事業		—	-[-]
	全社		9,308	8[2]
清水事務所 (静岡県静岡市清水区)	貿易事業	事務所 (賃借)	1,407	—

(注)派遣社員及び契約社員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(a) 船舶

会社名	船名	セグメントの 名称	設備の内容	区分	帳簿価額 (千円)	総 屯 数 (t)	船 艙 容 積 (cft)	従業員数 (名)
					船舶			
PANAMA TRL S.A.	HOUTA MARU	海運事業	超低温冷蔵船	所有船	2,374	3,519	156,193	—
〃	MEITA MARU	〃	〃	〃	2,783	3,802	156,592	19
〃	KURIKOMA	〃	〃	〃	22,696	4,177	184,097	21
〃	GENTA MARU	〃	〃	〃	1,310,539	3,989	160,830	19
〃	SHOTA MARU	〃	〃	〃	370,786	3,936	171,129	17
EAST POWERSHIP S.A.	STOLT MEGAMI	船舶貸渡事業	ケミカルタンカー	〃	1,189,368	12,099	773,965	—

(b) 建物

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借および リース料 (千円)	従業員数 (名)
東栄海洋企業有限公司 (中華民国台湾省高雄市)	海運事業 貿易事業	事務所 (賃借)	1,153	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月30日	—	6,050,000	—	890,000	△100,000	853,550

(注) 平成14年7月30日に旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金100,000千円をその他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	8	12	38	4	3	1,333	1,398
所有株式数 (単元)	—	12,698	1,522	13,800	269	86	32,111	60,486
所有株式数の 割合(%)	—	20.9	2.5	22.8	0.4	0.1	53.0	100.0

(注) 自己株式239,756株は「個人その他」に2,397単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東栄開発株式会社	東京都品川区上大崎4丁目5番26号	413	6.8
ジェットエイト株式会社	東京都文京区本駒込5丁目28番7号	302	4.9
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	275	4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	271	4.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番	247	4.0
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	209	3.4
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号	200	3.3
宮崎 潤	東京都品川区	168	2.7
宮崎 清吾	東京都世田谷区	163	2.6
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	143	2.3
計	—	2,392	39.5

(注) 上記のほか、自己株式が239千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,808,900	58,089	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	6,050,000	—	—
総株主の議決権	—	58,089	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 3丁目5番5号	239,700	—	239,700	3.9
計	—	239,700	—	239,700	3.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	72	29,592
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 (千円)	株式数（株）	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	239,756	—	239,756	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策のひとつとして考えております。

業績に連動した利益配当を実施することを基本方針としておりますが、財務基盤の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を行うとともに、安定した利益配当を実施してまいります。

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、会社法第459条第1項規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を年2回行うことができる旨定款に定めておりますが、当面は中間配当を行わず期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

当事業年度の配当につきましては、平成28年5月12日の取締役会決議により、当初発表のとおり期末配当1株につき12円を実施いたしました。次期につきましては連結経常利益6億円を確保のうえ、期末配当12円を予定しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	285	338	305	541	497
最低(円)	153	145	235	249	302

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	370	375	360	345	337	359
最低(円)	346	342	319	314	302	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		河合 弘文	昭和28年10月23日生	昭和52年9月 当社入社 平成7年3月 当社船舶営業部長就任 平成13年2月 当社海運部長就任 平成13年6月 当社取締役海運部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	42
専務取締役	全社戦略推進	鍋島 嘉六	昭和28年8月5日生	昭和52年6月 当社入社 平成8年4月 当社貿易部長就任 平成14年6月 当社取締役貿易部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成28年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	40
常務取締役	管理部門 担当	本田 英樹	昭和28年10月11日生	昭和64年1月 当社入社 平成16年6月 当社海運部長就任 平成21年4月 当社船舶事業本部長就任 平成21年6月 当社取締役船舶事業本部長就任 平成22年6月 EAST POWERSHIP S.A.代表取締役 就任(現任) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	4
常務取締役	営業部門 担当	若木 章	昭和42年3月16日生	平成9年7月 当社入社 平成24年4月 当社営業本部長就任 平成24年6月 当社取締役営業本部長就任 平成27年6月 PANAMA TRL S.A.代表取締役就任(現 任) 平成28年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役		池田 丈夫	昭和17年7月28日生	昭和43年4月 日本水産㈱入社 昭和60年4月 ㈱ニッスイ SHIPPING営業第2部 長就任 平成3年2月 ㈱イーストウェストナビゲーショ ンリミテッド設立 代表取締役社 長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	－
監査役 (常勤)		山口 豊	昭和25年8月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長就任 平成12年1月 当社取締役総務部長就任 平成13年6月 当社常務取締役総務部長就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		磯部 正雄	昭和24年6月16日生	平成2年2月 当社入社 平成12年6月 当社船舶管理部長就任 平成13年6月 (株)豊栄海商代表取締役社長就任 平成14年4月 当社総務部長就任 平成18年6月 当社取締役管理部長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役		宮崎 潤	昭和47年12月7日生	平成19年1月 東栄開発(株)代表取締役就任 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	168
監査役		水谷 勇	昭和39年8月15日生	平成13年4月 公認会計士登録 水谷公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						311

- (注) 1. 取締役池田丈夫氏は社外取締役であります。
2. 監査役宮崎潤、水谷勇の両氏は社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 周	昭和49年12月20日生	平成14年10月 弁護士登録 田中・志知法律事務所入所 平成16年3月 東京あおい法律事務所入所 平成27年6月 三井法律事務所パートナー就任 (現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

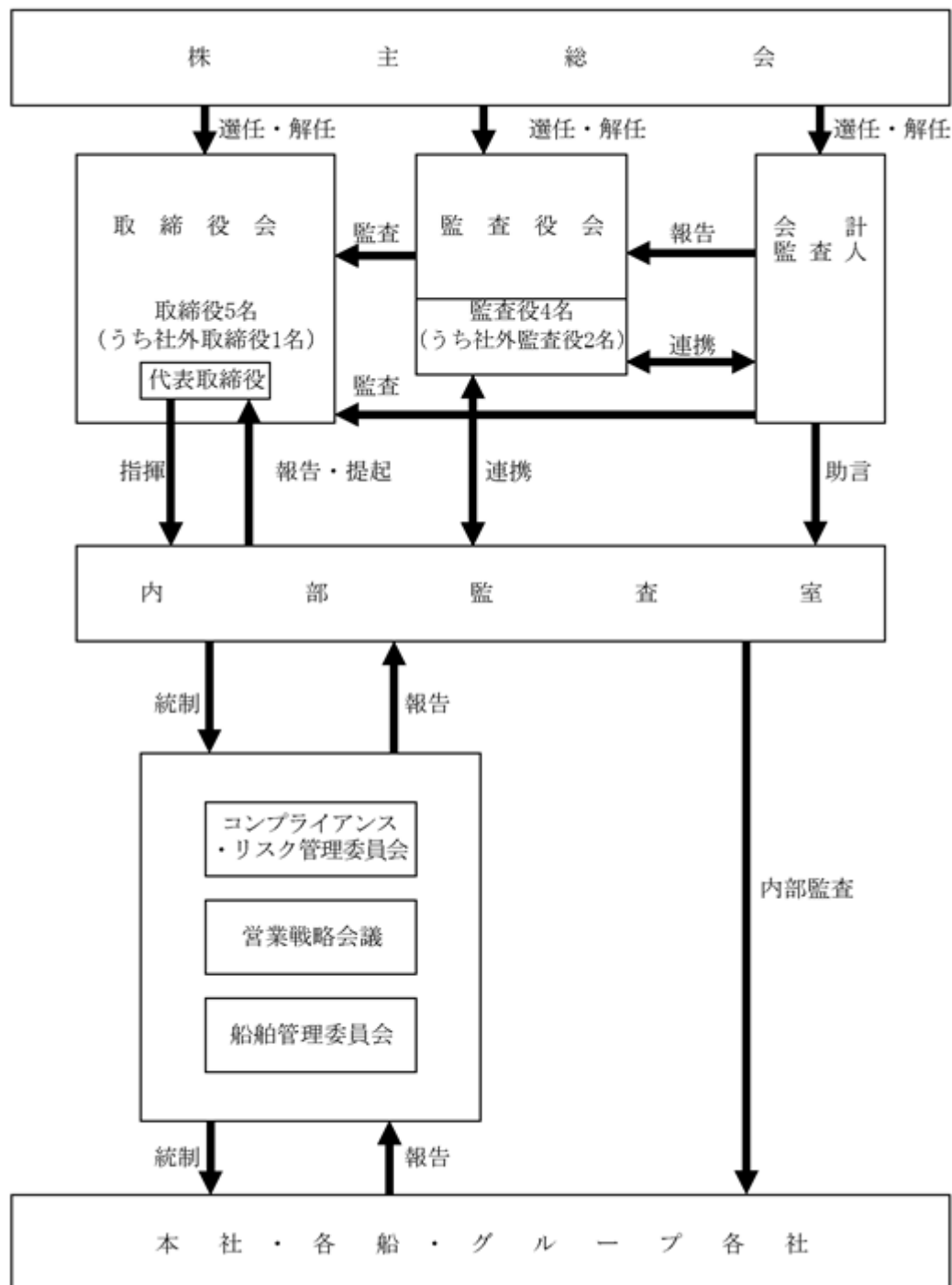
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「世界の海から水産資源を安定供給し、世界の食文化に貢献する」ことを基本理念とする事業活動を通して、社会的責任・使命を果たし、企業価値、株主価値を増大させ、株主はもちろんのこと、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることを経営の基本としております。

これを実現するには、①経営の透明性、健全性、遵法性の確保 ②株主をはじめすべてのステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の重視、徹底及び迅速かつ適正な開示 ③迅速な意思決定と事業の効率的執行のために経営者、管理者の責任の明確化が必要と考えます。

そのために、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の整備強化が必要と考え具体的には、監査役制度を採用し、さらにコンプライアンス・リスク管理の強化、内部統制システムの構築・改善を絶えず図ることにより充実に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況



① 取締役会

取締役会は、平成28年6月29日現在5名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、社外取締役については当社グループと利害関係を有しない中立の立場より長年に亘る企業経営者としての豊富な経験ならびに高い見識に基づき当社の経営判断の妥当性ならびに、とりわけ取締役の業務執行の状況のチェックを期待するとともに、事業活動や事業環境を深く理解した取締役4名と十分な議論を尽くし、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定と業務執行を監督する機関として位置付けております。公正かつ透明度の高い健全な経営体制づくりとその運営を行うために、取締役会にはオブザーバーとして各部門の責任者の参加を積極的に促し、経営陣の意思が全社に伝わるように図っております。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年と定めております。

② 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、平成28年6月29日現在監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針などに基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、内部監査部門である内部監査室及び会計監査人と相互の連携を図りながら、業務執行及び財産の状況調査監査を通して、取締役の職務執行等が適法かつ適正に行われるよう監視しております。

③ 内部監査室

内部監査室は、内部監査規程に基づき監査役・会計監査人と連携し、当社グループの業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性、業務処理の適法性、妥当性ならびに資産の保全などについて、公正かつ客観的な立場で検討及び評価をしております。また、その結果を内部監査報告書として代表取締役へ提出し、業務の是正、改善をすることにより、当社グループの業務の適正かつ効率的な運営を図っております。

④ コンプライアンス・リスク管理委員会

取締役及び社員の参加により、コンプライアンス・リスク管理委員会を毎月開催しております。当委員会では、役職員の行動規範としての「私たちの行動基準」及び法令を遵守するための教育・啓蒙活動を行っております。また、リスクの抽出、予防体制の整備、損失の最小限化を検討し、とりまとめの結果を内部監査室・担当取締役に報告しております。

⑤ 営業戦略会議

取締役及び主要な営業担当者が出席し、営業戦略会議を毎月開催しております。最新の内外環境などを検討し、収益の最大化及びリスクについて分析を行い、決定までの経緯ならびに決定方針の共有により迅速な行動を実現しております。

⑥ 船舶管理委員会

海上国際条約の安全管理システムに従い、当社グループの運航船舶・海上職員の安全対策、船舶事故の予防及び発生時の迅速・適切な対応をするために以下の会議を行っております。各船舶では月1回「船内安全会議」の実施を義務付け、リスクの洗い出し、事故防止などを話し合っており、議事内容は船舶管理責任者によって確認され、必要に応じて代表取締役に報告されます。会社では年に1回以上、「船舶管理委員会」を開催し、安全管理システムの運用状況、改善の必要性などを話し合います。船舶が内地入港時には、代表取締役及び船舶管理責任者などが訪船し「海陸合同会議」を開催し、海上職員と安全管理など広範囲の話し合いを行っております。

(3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は事業活動や事業環境を深く理解した取締役4名ならびに社外取締役1名を中心とした取締役会により経営の監督を行う一方、監査役会設置会社であり、監査役による取締役等への十分な監査機能が発揮できていると判断しております。また社外監査役として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する1名及び海外取引などに豊富な経験と幅広い知識と知見を有する1名の計2名を選任しており、社外からの客観性及び中立的な観点からの業務執行に対する監視機能が充分有効に機能する体制が整っていると判断し、現在の体制を採用しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制として、平成18年5月16日（平成27年4月24日改訂）に会社法に規定される内部統制システムに関して、その整備の方針を決議するとともに、同方針に沿った内部統制システムの構築及び金融庁企業会計審議会による財務報告に係わる内部統制体制の整備を内部監査室及びコンプライアンス・リスク管理委員会、船舶管理委員会など各委員会と連携し、その機能を維持・改善してまいります。

また、リスクの管理体制につきましても各委員会が内部監査室と情報共有を行い取締役会に報告・改善できる体制を構築しております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制としては、グループ各社の役職員が当社の行動基準および環境保全に関する基本方針その他の重要な基本方針などの精神を共有し、法令および定款に適合する効率的な職務執行、当社への定期報告・情報伝達体制を整備しております。加えて、当社の取締役ならびに管理職を子会社取締役および監査役に配置して業務執行を監視監督するとともに、当社内部監査室ならびに当社会計監査人及び監査役が子会社への業務運営状況を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は平成28年6月29日現在3名体制にて「内部監査規程」に基づき策定した年次監査計画に従い業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等、また全社的なリスク評価及び内部統制の整備・運用状況について社内委員会等からの報告も参考にして監査役と連携し監査を行っております。

監査役会は、平成28年6月29日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、取締役の業務の執行につき、適時意見を述べました。さらに重要な決裁書類等を閲覧し、また取締役及び使用人等から職務執行の状況の説明を受けるなど、厳正な監査を徹底できるように努めております。また、会計監査人及び監査役は随時意見交換を行いお互いに連携し、当社グループの業務運営状況を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。なお、監査役山口豊氏は当社グループ管理部門における責任者として長年にわたる業務経験を有しております。また、社外監査役宮崎潤氏は貿易会社代表取締役としての豊富な国際経験と幅広い知識と知見を有し、また社外監査役水谷勇氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役及び社外監査役は、会計監査人による期中監査、財務諸表監査の報告、説明の会合において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。また、内部統制システムの構築・運用などについて、監査役会、内部監査室及びコンプライアンス・リスク管理委員会などの各委員会は協調・連携して、コンプライアンスの意識向上に努め統制環境の充実、リスク管理の強化を図り、経営監視機能の整備を含め、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、リスク管理を図るとともに自浄能力の強化に努めています。

(5) 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

監査業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
小笠原 直	監査法人アヴァンティア	公認会計士 5 名
戸城 秀樹		その他 3 名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要及び社外監査役に対する会社の考え方

当社は社外取締役1名と社外監査役を2名選任しております。社外取締役の池田丈夫氏と当社グループとの間に記載すべき事項はありません。社外監査役宮崎潤氏は東栄開発株式会社の代表取締役であり、同社及び同氏は当社の大株主であります。その他当社グループとの間に記載すべき事項はありません。社外監査役水谷勇氏と当社グループとの間に記載すべき事項はありません。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式所有数は5「役員の状況」に記載しております。

当社は社外取締役及び社外監査役のうち1名が海外取引などに豊富な経験と幅広い知識と知見を有し、また1名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社グループと利害關係のない見地から適切な監査や意見が得られると判断し、社外取締役ならびに監査役として選任しております。また当社は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名ならびに社外監査役2名を選任することにより、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて外部の客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(7) 役員報酬の内容

イ、当事業年度における当社の役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,960	87,960	—	40,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,845	13,845	—	—	3
社外役員	7,875	7,875	—	—	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は年額200百万円以内（平成26年6月27日開催第55回定時株主総会決議）であります。
2. 監査役の報酬限度額は年額30百万円以内（平成19年6月28日開催第48回定時株主総会決議）であります。
3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

ロ、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

原則として、役員基本報酬は役職により定額とし、役員賞与は業績連動を基本としております。
退職慰労金は内規により決定しております。

(8) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は社外取締役ならびに社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役ならびに社外監査役ともに3百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限定しております。

(9) 自己株式の取得要件

当社は平成25年6月27日開催の定時株主総会において定款一部変更を行い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的として、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款により「会社法第309条第2項に定める特別決議は、定款に別段の定めがある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によってこれを決する。」と定めております。

(12) 取締役の員数及び取締役の選任決議の状況

当社の定款により、「取締役は、8名以内とする。」「取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。前項の選任は、累積投票によらない。」と定めております。

(13) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 124,995千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,740	49,975	企業間取引の強化
日本水産(株)	950,000	34,675	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	17,945	企業間取引の強化
東京計器(株)	53,200	14,151	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	13,684	企業間取引の強化
日水製薬(株)	1,400	1,995	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディング(株)	1,000	495	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本水産(株)	95,000	51,965	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	13,306	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	10,086	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	9,595	企業間取引の強化
東京計器(株)	53,391	8,702	企業間取引の強化
日水製薬(株)	1,400	1,814	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	329	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,500	—	17,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,500	—	17,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度・当連結会計年度とも該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度・当連結会計年度とも該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、人員、当社の規模等を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加し研鑽に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
海運業収益	4,801,340	4,193,426
海運業費用	3,665,593	3,181,000
海運業利益	1,135,747	1,012,425
貿易業収益	2,258,232	1,893,963
貿易業費用	※ 1 2,001,499	※ 1 1,736,711
貿易業利益	256,733	157,252
洋上給油事業収益	2,180,585	1,156,365
洋上給油事業費用	2,100,265	1,107,336
洋上給油事業利益	80,320	49,028
売上総利益	1,472,800	1,218,706
販売費及び一般管理費	※ 2 727,858	※ 2 713,708
営業利益	744,942	504,998
営業外収益		
受取利息	92,071	86,133
受取配当金	3,209	3,467
為替差益	48,370	11,914
その他営業外収益	81,062	9,532
営業外収益合計	224,713	111,049
営業外費用		
支払利息	84,496	54,813
支払手数料	3,000	10,110
その他営業外費用	19,468	4,826
営業外費用合計	106,964	69,749
経常利益	862,690	546,297
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 9	—
投資有価証券売却益	—	25,069
特別利益合計	9	25,069
特別損失		
固定資産売却損	※ 4 44,017	—
固定資産除却損	—	※ 5 174
特別損失合計	44,017	174
税金等調整前当期純利益	818,683	571,193
法人税、住民税及び事業税	309,033	63,429
法人税等調整額	△59,591	79,045
法人税等合計	249,442	142,474
当期純利益	569,240	428,718
親会社株主に帰属する当期純利益	569,240	428,718

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	569,240	428,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,936	△14,827
繰延ヘッジ損益	24,100	△12,657
為替換算調整勘定	7,751	△5,121
その他の包括利益合計	※ 59,789	※ △32,606
包括利益	629,029	396,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629,029	396,111
非支配株主に係る包括利益	-	-

②【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	1,816,934	△49,151	3,619,376
当期変動額					
剰余金の配当			△58,103		△58,103
親会社株主に帰属する当期純利益			569,240		569,240
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	511,137	—	511,137
当期末残高	890,000	961,593	2,328,072	△49,151	4,130,513

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,399	△17,840	3,792	10,352	3,629,728
当期変動額					
剰余金の配当					△58,103
親会社株主に帰属する当期純利益					569,240
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,936	24,100	7,751	59,789	59,789
当期変動額合計	27,936	24,100	7,751	59,789	570,926
当期末残高	52,336	6,260	11,544	70,141	4,200,654

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	2,328,072	△49,151	4,130,513
当期変動額					
剰余金の配当			△87,154		△87,154
親会社株主に帰属する当期純利益			428,718		428,718
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	341,563	△29	341,534
当期末残高	890,000	961,593	2,669,636	△49,181	4,472,047

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,336	6,260	11,544	70,141	4,200,654
当期変動額					
剰余金の配当					△87,154
親会社株主に帰属する当期純利益					428,718
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,827	△12,657	△5,121	△32,606	△32,606
当期変動額合計	△14,827	△12,657	△5,121	△32,606	308,927
当期末残高	37,509	△6,397	6,422	37,534	4,509,582

③【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903,388	2,319,415
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,596,551	1,063,611
商品及び製品	175,491	471,754
原材料及び貯蔵品	263,370	193,907
立替金	1,217,111	832,244
短期貸付金	1,678,620	633,300
繰延税金資産	54,617	19,293
その他	654,432	488,371
貸倒引当金	△6,716	△1,734
流動資産合計	7,536,869	6,020,163
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,146,816	12,351,303
減価償却累計額	△6,841,833	△7,342,122
船舶（純額）	※ 3,304,982	※ 5,009,181
その他	92,907	78,413
減価償却累計額	△76,498	△64,751
その他（純額）	16,409	13,661
建設仮勘定	200,000	—
有形固定資産合計	3,521,391	5,022,842
無形固定資産	43,201	29,749
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 162,084	※ 124,995
長期貸付金	640,569	689,546
繰延税金資産	65,548	23,510
その他	139,101	229,951
貸倒引当金	△646	△482
投資その他の資産合計	1,006,657	1,067,521
固定資産合計	4,571,250	6,120,114
資産合計	12,108,119	12,140,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	978,167	639,048
短期借入金	※ 1,473,204	※ 1,219,374
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
未払法人税等	218,656	34,749
前受収益	49,449	47,106
賞与引当金	94,766	75,694
役員賞与引当金	50,000	40,000
その他	730,522	419,188
流動負債合計	3,634,766	2,505,161
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	※ 3,884,013	※ 4,869,719
特別修繕引当金	91,548	21,033
退職給付に係る負債	153,163	148,805
その他	93,973	65,975
固定負債合計	4,272,697	5,125,533
負債合計	7,907,464	7,630,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	2,328,072	2,669,636
自己株式	△49,151	△49,181
株主資本合計	4,130,513	4,472,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,336	37,509
繰延ヘッジ損益	6,260	△6,397
為替換算調整勘定	11,544	6,422
その他の包括利益累計額合計	70,141	37,534
純資産合計	4,200,654	4,509,582
負債純資産合計	12,108,119	12,140,277

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,683	571,193
減価償却費	464,935	520,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90,005	△5,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,261	△19,071
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	△10,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,018	△4,358
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	71,895	△70,514
受取利息及び受取配当金	△95,280	△89,601
支払利息	84,496	54,813
固定資産売却損益 (△は益)	44,007	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,069
デリバティブ評価損益 (△は益)	16,715	3,907
為替差損益 (△は益)	△25,994	△606
売上債権の増減額 (△は増加)	△436,432	532,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,065	△226,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,948	△339,119
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,389	641,222
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	304,842	△323,738
その他	△6,624	△38,686
小計	1,436,882	1,172,059
利息及び配当金の受取額	91,871	84,185
利息の支払額	△66,544	△54,209
法人税等の支払額	△237,684	△321,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224,524	880,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,400	113,590
有形固定資産の取得による支出	△208,894	△2,009,294
有形固定資産の売却による収入	374,014	—
投資有価証券の売却による収入	—	47,485
貸付けによる支出	△5,121,039	△2,916,500
貸付金の回収による収入	4,395,254	3,912,843
敷金及び保証金の差入による支出	—	△200,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	79,914
その他	10,134	20,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,130	△951,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	1,350,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,181,403	△1,368,124
社債の償還による支出	△100,000	△40,000
配当金の支払額	△58,041	△87,190
自己株式の取得による支出	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,555	604,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,225	△4,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	726,175	529,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,623	1,789,798
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,789,798	※ 2,319,415

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は次の6社であり、すべて連結しております。

株式会社 豊栄海商
PANAMA TRL S.A.
TRS PANAMA S.A.
東栄海洋企業有限公司
EAST POWERSHIP S.A.
EASTERN BLOSSOM ENTERPRISE LTD.

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 貯蔵品（燃料油）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品（船舶消耗品・潤滑油）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産：定率法（ただし、船舶は定額法）

② 無形固定資産：定額法（自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支払に備えるため、費用発生見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 海運業収益及び海運業費用の会計処理基準

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、積切基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債務等
コモディティ・デリバティブ	船舶燃料

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行うとともに、船舶燃料の価格変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でコモディティ・デリバティブ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約取引の振当処理については、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」72,031千円、「その他営業外収益」9,030千円は、「その他営業外収益」81,062千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他営業外費用」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「デリバティブ評価損」16,715千円、「その他営業外費用」に表示していた5,752千円は、「支払手数料」3,000千円、「その他営業外費用」19,468千円として組み替えております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「預り金」685,289千円、「その他」45,232千円は、「その他」730,522千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 貿易業費用

貿易業費用の中には商品評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品評価損	928千円	45,637千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	124,395千円	109,680千円
給料手当	130,860	131,711
退職給付費用	24,378	18,499
賞与引当金繰入額	92,076	71,974
役員賞与引当金繰入額	50,000	40,000
貸倒引当金繰入額	△18,209	△1,539

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	9千円	－千円

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地及び建物	43,624千円	－千円
その他	393	－
計	44,017	－

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	－千円	76千円
ソフトウェア	－	98
計	－	174

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,904千円	△14,842千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	29,904	△14,842
税効果額	△1,968	15
その他有価証券評価差額金	27,936	△14,827
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	20,711	△20,786
組替調整額	4,090	6,461
税効果調整前	24,801	△14,324
税効果額	△701	1,667
繰延ヘッジ損益	24,100	△12,657
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,751	△5,121
その他の包括利益合計	59,789	△32,606

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,050,000	—	—	6,050,000
合計	6,050,000	—	—	6,050,000
自己株式				
普通株式	239,684	—	—	239,684
合計	239,684	—	—	239,684

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	58,103	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	87,154	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,050,000	—	—	6,050,000
合計	6,050,000	—	—	6,050,000
自己株式				
普通株式（注）1	239,684	72	—	239,756
合計	239,684	72	—	239,756

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	87,154	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	69,722	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
船舶	3,270,532千円	4,610,539千円
投資有価証券	26,389	20,030
計	3,296,922	4,630,570

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (うち一年以内返済)	3,101,206千円 (574,596)	4,310,010千円 (603,796)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,903,388千円	2,319,415千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△113,590	—
現金及び現金同等物	1,789,798	2,319,415

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・海運業未収金・売掛金及び立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。貯蔵品（船舶燃料）は価格変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、貯蔵品（船舶燃料）の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティ・デリバティブ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引運用規程に従い行なっております。また、月次の取引実績は、規程に従い取締役会にて報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,903,388	1,903,388	—
(2) 受取手形・海運業未収金 及び売掛金(*1)	1,594,958	1,594,958	—
(3) 立替金(*1)	1,215,902	1,215,902	—
(4) 短期貸付金(*1)	1,676,942	1,676,942	—
(5) 投資有価証券	132,922	132,922	—
(6) 長期貸付金(*1)	639,928	639,928	—
資産計	7,164,043	7,164,043	—
(1) 海運業未払金及び買掛金	978,167	978,167	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 社債(*2)	90,000	90,070	70
(4) 長期借入金(*2)	5,157,217	5,155,410	△1,806
負債計	6,425,384	6,423,648	△1,736
デリバティブ取引(*3)	6,196	6,196	—

(*1)貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債・長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,319,415	2,319,415	—
(2) 受取手形・海運業未収金 及び売掛金(*1)	1,062,902	1,062,902	—
(3) 立替金(*1)	831,679	831,679	—
(4) 短期貸付金(*1)	632,856	632,856	—
(5) 投資有価証券	95,800	95,800	—
(6) 長期貸付金(*1)	689,063	689,063	—
資産計	5,631,717	5,631,717	—
(1) 海運業未払金及び買掛金	639,048	639,048	—
(2) 社債(*2)	50,000	50,103	103
(3) 長期借入金(*2)	6,089,093	6,162,761	73,668
負債計	6,778,141	6,851,913	73,772
デリバティブ取引(*3)	△12,036	△12,036	—

(*1)貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債・長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形・海運業未収金及び売掛金、(3)立替金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(6)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保による回収見込額により時価を算定しております。

負 債

(1)海運業未払金及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	29,161千円	29,195千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,894,424	—	—	—
受取手形・海運業未収金 及び売掛金	1,596,551	—	—	—
立替金	1,217,111	—	—	—
短期貸付金	1,678,620	—	—	—
長期貸付金	—	633,769	2,050	4,750
合計	6,386,708	633,769	2,050	4,750

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,298,905	—	—	—
受取手形・海運業未収金 及び売掛金	1,063,611	—	—	—
立替金	832,244	—	—	—
短期貸付金	633,300	—	—	—
長期貸付金	—	683,146	2,150	4,250
合計	4,828,060	683,146	2,150	4,250

４．社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
社債	40,000	30,000	20,000	—	—	—
長期借入金	1,273,204	986,214	880,144	1,178,804	190,551	648,300
合計	1,513,204	1,016,214	900,144	1,178,804	190,551	648,300

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
社債	30,000	20,000	—	—	—	—
長期借入金	1,219,374	1,113,304	1,411,964	423,711	295,240	1,625,500
合計	1,249,374	1,133,304	1,411,964	423,711	295,240	1,625,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,922	65,420	67,502
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	132,922	65,420	67,502
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		132,922	65,420	67,502

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,161千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,800	43,055	52,745
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,800	43,055	52,745
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		95,800	43,055	52,745

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 29,195千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

)種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	47,485	25,069	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	47,485	25,069	—

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	45,089	—	△3,907	△3,907
	合計	45,089	—	△3,907	△3,907

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	海運業未払金	108,729	—	6,823
	通貨スワップ取引	海運業未払金	108,729	—	6,823
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	海運業未払金	27,766	—	(注) 2
合計			136,496	—	6,823

(注) 時価の算定方法

1.取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている海運業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該海運業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	海運業未払金	181,665	—	△2,302
	通貨スワップ取引	海運業未払金	181,665	—	△2,302
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	海運業未払金	29,300	—	(注) 2
合計			210,966	—	△2,302

(注) 時価の算定方法

- 1.取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている海運業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該海運業未払金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連
前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	465,048	325,116	(注) 2
合計			465,048	325,116	

(注) 時価の算定方法

- 1.取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,643,400	1,530,200	△18,115
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	325,116	185,184	(注) 2
合計			1,968,516	1,715,384	△18,115

(注) 時価の算定方法

- 1.取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	エネルギー・ スワップ取引	船舶燃料	238	—	627

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	エネルギー・ スワップ取引	船舶燃料	93,231	—	12,288

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その一部について社団法人商業・サービス業退職金共済会契約制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

また国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	169,181	153,163
退職給付費用(千円)	24,553	17,949
退職給付の支払額(千円)	△32,000	△359
制度への拠出額(千円)	△8,570	△21,948
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	153,163	148,805

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	181,732	198,265
年金資産(千円)	△29,752	△50,713
	151,979	147,551
非積立型制度の退職給付債務(千円)	1,184	1,254
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	153,163	148,805
退職給付に係る負債		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	153,163	148,805

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	24,553	17,949

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	49,533	45,601
賞与引当金	27,292	20,632
減損損失	112,221	89,475
投資有価証券評価損	8,338	2,000
貸倒引当金	1,119	678
特別修繕引当金	30,302	6,490
繰越欠損金	87,279	41,293
その他	63,058	48,912
繰延税金資産小計	379,144	255,085
評価性引当額	225,191	155,310
繰延税金資産合計	153,952	99,775
繰延税金負債		
未収事業税	—	4,456
その他有価証券評価差額金	15,479	15,464
海外子会社留保利益金	4,418	21,440
買換資産圧縮積立金	13,743	11,791
デリバティブ債権	142	3,818
繰延税金負債合計	33,785	56,971
繰延税金資産の純額	120,166	42,804

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	54,617千円	19,293千円
固定資産—繰延税金資産	65,548	23,510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.0
住民税均等割等	0.2	0.3
役員賞与引当金	2.1	2.3
法人税額の特別控除	△0.6	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	0.7
評価性引当額の増減等	△9.1	△10.7
その他	△0.0	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	24.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,764千円減少し、法人税等調整額が4,507千円、繰延ヘッジ損益が125千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が868千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは本社に事業・サービス別の部門を置き、各部門は、事業の内容について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、業務部門を基礎として業務・サービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」、「貿易事業」、「洋上給油事業」及び「船舶貸渡事業」の4つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、超低温冷蔵船の運航及び傭船業務、蓄養まぐろ加工運搬業務をしており、「貿易事業」は、輸出入貿易業務、冷凍まぐろ輸入代理業務、冷凍まぐろ販売業務をしており、「洋上給油事業」は、漁船向け燃油給油業務をしており、「船舶貸渡事業」は船舶貸渡業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,258,087	2,258,232	2,180,585	543,253	9,240,158	-	9,240,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,258,087	2,258,232	2,180,585	543,253	9,240,158	-	9,240,158
セグメント利益又は損 失(△)	917,351	136,048	64,922	△7,389	1,110,933	△365,991	744,942
セグメント資産	6,540,513	2,542,683	953,998	1,592,831	11,630,026	478,093	12,108,119
その他の項目							
減価償却費	223,606	7,384	3,221	225,949	460,161	4,773	464,935
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	205,336	4,534	1,698	725	212,295	1,184	213,479

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額365,991千円には、セグメント間取引消去16,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用382,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額478,093千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額4,773千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,184千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,628,183	1,893,963	1,156,365	565,243	7,243,755	-	7,243,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,628,183	1,893,963	1,156,365	565,243	7,243,755	-	7,243,755
セグメント利益又は損 失（△）	773,291	32,432	46,368	△16,563	835,528	△330,530	504,998
セグメント資産	7,213,488	2,571,463	660,083	1,424,731	11,869,766	270,511	12,140,277
その他の項目							
減価償却費	280,870	6,210	3,671	225,660	516,413	4,279	520,693
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,205,384	1,366	566	780	2,208,099	1,268	2,209,368

（注）1.調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額330,530千円には、セグメント間取引消去18,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用349,130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額270,511千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。
 - （3）減価償却費の調整額4,279千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,268千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
5,715,953	1,236,753	1,030,158	1,257,293	9,240,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	台湾	合計
10,910	3,504,982	5,499	3,521,391

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
4,111,137	1,359,374	727,079	1,046,162	7,243,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	台湾	合計
2,120,809	2,898,549	3,483	5,022,842

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	722.96円	776.14円
1株当たり当期純利益金額	97.97円	73.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	569,240	428,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	569,240	428,718
期中平均株式数(株)	5,810,316	5,810,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 東栄リーファーライン	第8回無担保社債	23.8.31	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.60	なし	28.8.31
株式会社 東栄リーファーライン	第9回無担保社債	24.11.28	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.48	なし	29.11.28
合計	—	—	90,000 (40,000)	50,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	20,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,273,204	1,219,374	1.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,884,013	4,869,719	1.59	平成29年4月～ 平成42年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,357,217	6,089,093	—	—

(注) 1. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,113,304	1,411,964	423,711	295,240

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,405,526	3,015,415	5,227,192	7,243,755
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	101,511	121,333	396,823	571,193
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	79,357	90,755	304,931	428,718
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	13.65	15.61	52.48	73.78

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	13.65	1.96	36.86	21.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
海運業収益		
運賃	4,178,285	3,562,997
貸船料	541,701	563,499
その他海運業収益	67,669	62,388
海運業収益合計	4,787,656	4,188,885
海運業費用		
運航費	※2 1,600,017	※2 1,157,258
船費	475,865	631,491
借船料	※2 1,774,941	※2 1,733,689
その他海運業費用	18,534	20,029
海運業費用合計	3,869,358	3,542,468
海運業利益	918,297	646,417
貿易業収益	2,050,489	1,276,117
貿易業費用	※2 1,819,017	※2 1,168,855
貿易業利益	231,471	107,261
洋上給油事業収益	2,180,585	1,156,365
洋上給油事業費用	※2 2,087,231	※2 1,095,496
洋上給油事業利益	93,354	60,868
営業総利益	1,243,123	814,547
一般管理費	※1 648,938	※1 652,174
営業利益	594,184	162,372
営業外収益		
受取利息	106,457	97,453
受取配当金	※2 143,209	3,467
為替差益	51,687	—
受取事務手数料	16,200	18,600
関係会社事業損失引当金戻入額	82,750	143,740
その他営業外収益	79,202	14,923
営業外収益合計	479,507	278,183
営業外費用		
支払利息	36,744	33,354
社債利息	856	371
その他営業外費用	19,468	5,473
営業外費用合計	57,068	39,199

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常利益	1,016,623	401,356
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	—
投資有価証券売却益	—	25,069
特別利益合計	9	25,069
特別損失		
固定資産売却損	※4 44,017	—
固定資産除却損	—	※5 174
特別損失合計	44,017	174
税引前当期純利益	972,616	426,252
法人税、住民税及び事業税	302,025	56,216
法人税等調整額	△49,373	63,678
法人税等合計	252,651	119,895
当期純利益	719,964	306,356

②【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	850,000	611,896	1,537,122
当期変動額								
剰余金の配当							△58,103	△58,103
当期純利益							719,964	719,964
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	361,861	661,861
当期末残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	1,150,000	973,757	2,198,983

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△49,151	3,339,563	24,399	△1,382	23,017	3,362,580
当期変動額						
剰余金の配当		△58,103				△58,103
当期純利益		719,964				719,964
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,936	1,252	29,188	29,188
当期変動額合計	—	661,861	27,936	1,252	29,188	691,049
当期末残高	△49,151	4,001,424	52,336	△130	52,205	4,053,630

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	1,150,000	973,757	2,198,983
当期変動額								
剰余金の配当							△87,154	△87,154
当期純利益							306,356	306,356
別途積立金の積立						500,000	△500,000	－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	500,000	△280,798	219,201
当期末残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	1,650,000	692,959	2,418,185

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△49,151	4,001,424	52,336	△130	52,205	4,053,630
当期変動額						
剰余金の配当		△87,154				△87,154
当期純利益		306,356				306,356
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△29	△29				△29
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			△14,827	△3,880	△18,707	△18,707
当期変動額合計	△29	219,172	△14,827	△3,880	△18,707	200,464
当期末残高	△49,181	4,220,597	37,509	△4,011	33,497	4,254,094

③【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,779	1,953,001
海運業未収金	1,398,303	925,312
売掛金	197,364	133,583
商品及び製品	177,277	472,867
原材料及び貯蔵品	179,052	95,669
前渡金	467,330	183,792
立替金	1,214,345	830,235
短期貸付金	1,678,620	633,300
関係会社短期貸付金	106,000	57,000
繰延及び前払費用	174,030	229,831
繰延税金資産	56,982	38,928
その他	33,822	127,655
貸倒引当金	△6,716	△1,734
流動資産合計	7,347,193	5,679,444
固定資産		
有形固定資産		
船舶	—	2,183,788
減価償却累計額	—	△73,156
船舶（純額）	—	※1 2,110,631
その他	81,042	67,629
減価償却累計額	△70,132	△57,451
その他（純額）	10,910	10,177
有形固定資産合計	10,910	2,120,809
無形固定資産		
ソフトウェア	41,017	27,566
電話加入権	2,183	2,183
無形固定資産合計	43,201	29,749
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 162,084	※1 124,995
関係会社株式	303,668	303,668
出資金	15	15
長期貸付金	632,519	681,796
従業員に対する長期貸付金	8,050	7,750
関係会社長期貸付金	974,000	747,000
繰延税金資産	78,823	34,880
その他	124,189	218,047
貸倒引当金	△646	△482
投資その他の資産合計	2,282,702	2,117,669
固定資産合計	2,336,814	4,268,229
資産合計	9,684,007	9,947,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	773,681	455,718
買掛金	98,627	58,740
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 952,604	※1 898,774
未払金	29,904	26,830
未払法人税等	212,705	6,073
預り金	674,440	365,763
前受収益	49,449	58,397
賞与引当金	79,763	62,783
役員賞与引当金	50,000	40,000
その他	13,483	5,155
流動負債合計	2,974,659	2,008,236
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	※1 1,677,413	※1 2,983,719
退職給付引当金	151,979	147,551
関係会社事業損失引当金	590,803	447,063
特別修繕引当金	91,548	21,033
その他	93,973	65,975
固定負債合計	2,655,717	3,685,342
負債合計	5,630,377	5,693,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金		
資本準備金	853,550	853,550
その他資本剰余金	108,043	108,043
資本剰余金合計	961,593	961,593
利益剰余金		
利益準備金	75,226	75,226
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150,000	1,650,000
繰越利益剰余金	973,757	692,959
利益剰余金合計	2,198,983	2,418,185
自己株式	△49,151	△49,181
株主資本合計	4,001,424	4,220,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,336	37,509
繰延ヘッジ損益	△130	△4,011
評価・換算差額等合計	52,205	33,497
純資産合計	4,053,630	4,254,094
負債純資産合計	9,684,007	9,947,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品(燃料油)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品(潤滑油)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産:定率法(ただし、船舶は定額法)

(2) 無形固定資産:定額法(自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております)

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び所在地国の通貨の為替相場の変動等を勘案して所要額を計上しております。

(6) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支払に備えるため、費用発生見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上方法は、積切基準を採用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債務等
コモディティ・デリバティブ	船舶燃料

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行うとともに、船舶燃料の価格変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でコモディティ・デリバティブ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約取引の振当処理については、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」72,031千円、「その他営業外収益」7,170千円は、「その他営業外収益」79,202千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他営業外費用」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「デリバティブ評価損」16,715千円、「その他営業外費用」に表示していた2,752千円は、「その他営業外費用」19,468千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※ 1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	124,935千円	109,680千円
給料手当	111,523	113,917
賞与引当金繰入額	79,763	62,783
役員賞与引当金繰入額	50,000	40,000
退職給付費用	23,369	17,527
減価償却費	23,372	17,212
貸倒引当金繰入額	△18,209	△1,539

※ 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取配当金	140,000千円	－千円
関係会社への運航費等	1,909,230	2,092,760
(注) 関係会社への運航費等は関係会社からの燃料仕入高等も含まれています。		

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両及び運搬具	9千円	－千円

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地及び建物	43,624千円	－千円
その他	393	－
計	44,017	－

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	－千円	76千円
ソフトウェア	－	98
計	－	174

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
船舶	一千円	2,110,631千円
投資有価証券	26,389	20,030
計	26,389	2,130,662

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
長期借入金 (うち一年以内返済)	460,006千円 (139,996)	2,103,410千円 (283,196)

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
連結子会社の借入金に対する保証債務		連結子会社の借入金に対する保証債務	
EAST POWERSHIP S.A.	1,377,900千円	EAST POWERSHIP S.A.	1,157,500千円
PANAMA TRL S.A.	1,349,300	PANAMA TRL S.A.	1,049,100

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式303,668千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式303,668千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社事業損失引当金	191,065	136,890
退職給付引当金	49,150	45,180
長期未払金	30,731	15,036
賞与引当金	26,401	19,374
投資有価証券評価損	8,338	2,000
貸倒引当金	1,119	678
特別修繕引当金	30,302	6,440
未払事業税	16,649	—
その他	14,426	33,313
繰延税金資産小計	368,185	258,916
評価性引当額	△216,757	△161,381
繰延税金資産合計	151,428	97,534
繰延税金負債		
未収事業税	—	4,442
その他有価証券評価差額金	15,479	15,464
その他	142	3,818
繰延税金負債合計	15,622	23,724
繰延税金資産の純額	135,805	73,809

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	56,982千円	38,928千円
固定資産—繰延税金資産	78,823	34,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1	△0.0
住民税均等割	0.2	0.4
特定外国子会社等留保課税	0.6	1.0
役員賞与引当金	1.8	3.1
法人税等の特別控除	△0.5	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	1.0
評価性引当額の増減等	△8.5	△10.8
その他	△0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	28.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,826千円減少し、法人税等調整額が4,569千円、繰延ヘッジ損失が125千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が868千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	3,562,997
	貸船料	563,499
	その他	62,388
	小計	4,188,885
海運業費用	外航	
	運航費	1,157,258
	船費	631,491
	借船料	1,733,689
	その他海運業費用	20,029
	小計	3,542,468
海運業利益		646,417

【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	日本水産(株)	95,000	51,965
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	13,306
		(株)商工組合中央金庫	100,000	12,751
		ジェットエイト(株)	250	12,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	10,086
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	9,595
		東京計器(株)	53,391	8,702
		F I S H A N D F I S H L T D .	3,000	3,831
		日水製薬(株)	1,400	1,814
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	329
		その他	1	112
計			336,342	124,995

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	—	2,183,788	—	2,183,788	73,156	73,156	2,110,631
その他	81,042	4,880	18,294	67,629	57,451	5,537	10,177
有形固定資産計	81,042	2,188,669	18,294	2,251,418	130,608	78,694	2,120,809
無形固定資産							
ソフトウェア	73,408	—	368	73,040	45,474	13,353	27,566
電話加入権	2,183	—	—	2,183	—	—	2,183
無形固定資産計	75,592	—	368	75,224	45,474	13,353	29,749

(注) 有形固定資産の船舶の当期増加額の2,183,788千円は、船舶取得による増加額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,362	—	1,683	3,462	2,216
賞与引当金	79,763	62,783	79,763	—	62,783
特別修繕引当金	91,548	21,033	91,548	—	21,033
役員賞与引当金	50,000	40,000	50,000	—	40,000
関係会社事業損失引当金	590,803	—	—	143,740	447,063

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、523千円は債権回収による減少、2,938千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社であるEAST POWERSHIP S.A.の収益構造改善による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞にこれを掲載して行う。 公告記載URL http://www.toeireefer.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東栄リーファーラインの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東栄リーファーラインが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーラインの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。